

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所 東
 コード番号 5868 URL https://www.rococo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 一彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)水野 賢仁 (TEL) 03(6851)0655
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,175	3.6	480	△30.5	450	△35.5	289	△36.1
2022年12月期	6,929	9.9	691	74.7	698	71.1	453	40.4
(注) 包括利益	2023年12月期 299百万円 (△35.2%)		2022年12月期 462百万円 (38.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	109.97	106.18	17.1	11.8	6.7
2022年12月期	174.28	—	53.8	22.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 - 百万円 2022年12月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため記載しておりません。
3. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2023年12月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,379	2,313	52.8	660.86
2022年12月期	3,261	1,073	32.9	413.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,313百万円 2022年12月期 1,073百万円

- (注) 1. 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	185	△146	775	1,847
2022年12月期	443	△54	△287	1,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	18.2	3.7
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,789	6.8	124	△61.3	119	△62.2	72	△66.7	19.68
通期	7,793	8.6	487	1.4	476	5.7	321	11.0	86.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,500,000 株	2022年12月期	2,600,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－ 株	2022年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,632,054 株	2022年12月期	2,600,000 株

(注) 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済活動の正常化が進み、企業収益や設備投資の改善、インバウンド需要の増加などから、景気は緩やかな持ち直しを見せました。一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締め、ウクライナや中東情勢の緊迫化等、国内外において景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、引き続き、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。このような市場環境の中、エンジニア常駐によるIT運用支援やソフトウェア開発、ServiceNowを中心としたDX推進支援サービスの売上は堅調に推移した一方、コールセンター業務の大口契約が2022年11月に契約終了となったことが影響し、カスタマーコミュニケーション事業については売上・利益とも前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,175,217千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、480,520千円（前年同期比30.5%減）、経常利益は、450,824千円（前年同期比35.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、289,456千円（前年同期比36.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、ITサービスマネジメント事業におけるIT運用支援業務が既存案件の拡大や契約更改による単価上昇などにより堅調に推移しました。カスタマーコミュニケーション事業ではコールセンター業務の新規契約を獲得したものの、2022年度第1四半期における特需案件として新型コロナウイルスワクチンのコールセンター業務を受注していたことや、2022年11月に契約終了となった大口案件の影響により、売上・利益とも前年同期を下回る結果となっております。イベントサービス事業においては、2022年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、通常よりコンサート等の規模・回数ともに大幅に拡大しましたが、当連結会計年度は通常の規模・回数に戻りました。

以上の結果、売上高は4,516,946千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益(営業利益)は、329,637千円（前年同期比37.4%減）となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し好調に推移しております。ソリューション事業では非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューション売上が好調でした。システムソリューション事業では受託開発案件や、Microsoft社との協業による開発案件の受注が前年同期を上回りました。HRソリューション事業では、医師の働き方改革による勤怠管理システムの需要が増加しており、医療機関との新規契約を獲得しております。

以上の結果、売上高は、2,524,522千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益(営業利益)は、147,869千円（前年同期比10.3%増）となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高が好調に推移した一方、人件費の高騰等の影響でコストが大幅に増えました。

その結果、売上高は391,113千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,543千円（前年同期比94.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,072,631千円増加し、3,518,645千円となりました。主な要因は、現金及び預金が上場に伴う新株発行等により858,041千円、売掛金及び契約資産が売上増加等により232,578千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ46,957千円増加し、859,750千円となりました。主な要因は、事業譲受により のれんが40,166千円増加し、のれんに係る繰延税金資産を計上したこと等で繰延税金資産が12,255千円増加し、有形固定資産が減価償却等により14,996千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ53,631千円減少し、1,328,248千円となりました。主な要因は、償還により1年内償還予定の社債が50,000千円、未払法人税等が納付等により74,954千円、それぞれ減少したこと、買掛金が29,036千円、未払費用が27,037千円、それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ67,254千円減少し、738,121千円となりました。主な要因は、償還により社債が40,000千円、返済により長期借入金が23,312千円、それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,239,029千円増加し、2,313,020千円となりました。主な要因は、上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ469,530千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益289,456千円が計上されたことによる増加になります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,847,713千円となり、前連結会計年度末と比べ822,936千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は185,313千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益448,125千円が生じたこと及び法人税等を285,872千円納付したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146,954千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出47,105千円、事業譲受による支出67,000千円及び保険積立金の払込による支出15,829千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は775,574千円となりました。これは、上場に伴う新株発行による収入931,086千円、長期借入による収入400,000千円、長期借入金の返済による支出409,270千円、社債の償還による支出90,000千円、リース債務の返済による支出25,965千円、割賦債務の返済による支出27,834千円が生じたことによります。

(4) 今後の見通し

2024年度につきましては、景気回復の動きは継続するものの、海外の景気下振れや人財不足の深刻化などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループとしましては、これまで培ってきたノウハウを元に、引き続き顧客の満足するサービスを提供し、今後も長期安定的な取引を実現していくとともに、成長事業であるServiceNow事業の拡大、クロスセル・アップセルという形での既存取引先への横展開や新たな事業の展開を見込んでおります。

2024年度の業績予想としましては、売上高7,793百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益487百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益476百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益321百万円（前年同期比11.0%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,141	2,141,182
売掛金及び契約資産	1,023,161	1,255,740
貯蔵品	2,312	2,127
仕掛品	6,043	4,775
貸倒引当金	△1,828	△1,905
その他	133,184	116,725
流動資産合計	2,446,014	3,518,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,143	133,316
工具、器具及び備品	33,801	24,956
土地	9,506	9,506
有形リース資産	40,041	44,717
有形固定資産合計	227,493	212,497
無形固定資産		
ソフトウェア	36,934	21,646
ソフトウェア仮勘定	-	1,300
のれん	-	40,166
無形リース資産	1,781	1,133
無形固定資産合計	38,715	64,246
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	18,990
繰延税金資産	45,168	57,424
保険積立金	242,787	259,533
その他	242,887	250,308
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	546,583	583,006
固定資産合計	812,793	859,750
繰延資産		
社債発行費	2,439	994
繰延資産合計	2,439	994
資産合計	3,261,248	4,379,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,269	138,305
未払費用	204,879	231,917
リース債務	27,193	22,845
賞与引当金	8,174	5,881
受注損失引当金	-	260
未払金	104,732	98,128
未払法人税等	169,369	94,414
未払消費税等	155,924	112,310
短期借入金	90,000	90,000
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	355,958	370,000
その他	66,380	124,185
流動負債合計	1,381,880	1,328,248
固定負債		
社債	75,000	35,000
長期借入金	625,318	602,006
役員退職慰労引当金	-	5,665
退職給付に係る負債	13,419	17,327
リース債務	20,651	28,512
資産除去債務	30,380	30,772
長期未払金	40,607	18,837
固定負債合計	805,376	738,121
負債合計	2,187,256	2,066,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,500	536,030
資本剰余金	3	469,533
利益剰余金	979,443	1,268,899
株主資本合計	1,045,946	2,274,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,042	38,554
その他の包括利益累計額合計	28,042	38,554
非支配株主持分	2	3
純資産合計	1,073,991	2,313,020
負債純資産合計	3,261,248	4,379,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,929,026	7,175,217
売上原価	4,273,412	4,503,276
売上総利益	2,655,613	2,671,940
販売費及び一般管理費	1,963,844	2,191,420
営業利益	691,769	480,520
営業外収益		
保険配当金	1,230	1,520
助成金収入	19,042	9,548
貸倒引当金戻入額	5,165	-
受取利息及び配当金	572	448
その他	2,752	5,376
営業外収益合計	28,762	16,892
営業外費用		
支払利息及び社債利息	13,085	12,167
社債発行費償却	2,294	1,445
為替差損	31	8,537
営業外手数料	4,490	2,780
株式交付費	-	16,960
その他	1,749	4,697
営業外費用合計	21,652	46,588
経常利益	698,880	450,824
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	2,696	-
固定資産除却損	11,800	2,699
投資有価証券売却損	401	-
ゴルフ会員権評価損	1,754	-
特別損失合計	16,655	2,699
税金等調整前当期純利益	682,224	448,125
法人税、住民税及び事業税	227,118	147,688
法人税等調整額	1,970	10,979
法人税等合計	229,088	158,668
当期純利益	453,135	289,456
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	453,133	289,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	453,135	289,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	-
為替換算調整勘定	8,789	10,512
その他の包括利益合計	9,534	10,512
包括利益	462,670	299,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,667	299,968
非支配株主に係る包括利益	2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	66,500	-	526,309	592,809
当期変動額				
新株の発行				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			453,133	453,133
子会社株式の取得による 親会社持分の増減		3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	3	453,133	453,136
当期末残高	66,500	3	979,443	1,045,946

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△744	19,252	18,508	3	611,320
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					453,133
子会社株式の取得による 親会社持分の増減					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744	8,789	9,534	△0	9,533
当期変動額合計	744	8,789	9,534	△0	462,670
当期末残高	-	28,042	28,042	2	1,073,991

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	66,500	3	979,443	1,045,946
当期変動額				
新株の発行	469,530	469,530		939,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			289,456	289,456
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	469,530	469,530	289,456	1,228,516
当期末残高	536,030	469,533	1,268,899	2,274,462

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,042	28,042	2	1,073,991
当期変動額				
新株の発行				939,060
親会社株主に帰属する 当期純利益				289,456
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	10,512	10,512	0	10,512
当期変動額合計	10,512	10,512	0	1,239,029
当期末残高	38,554	38,554	3	2,313,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,224	448,125
減価償却費	122,685	75,212
減損損失	2,696	-
のれん償却額	-	3,651
社債発行費償却額	2,294	1,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,807	50
受取利息及び受取配当金	△572	△448
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,863	△229,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,146	1,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,244	28,919
投資有価証券売却損益 (△は益)	401	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	5,665
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,516	2,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,564	△2,673
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,725	260
固定資産売却損益 (△は益)	2	-
固定資産除却損	11,800	2,699
ゴルフ会員権評価損	1,754	-
未払金の増減額 (△は減少)	18,938	16,444
未払費用の増減額 (△は減少)	1,175	28,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,381	△41,315
支払利息及び社債利息	13,085	12,167
その他	△36,482	90,989
小計	608,974	445,148
利息及び配当金の受取額	572	448
利息の支払額	△13,198	△12,280
法人税等の支払額	△153,261	△285,872
法人税等の還付額	-	37,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,086	185,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,036	△6,739
投資有価証券の売却による収入	1,798	-
無形固定資産の取得による支出	△8,701	△11,480
定期預金の預入による支出	△45,905	△47,105
定期預金の払戻による収入	36,076	-
事業譲受による支出	-	△67,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,358	-
保険積立金の払込による支出	△15,953	△15,829
保険積立金の解約による収入	65	-
出資金の回収による収入	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,017	△146,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△432,650	△409,270
社債の償還による支出	△120,000	△90,000
株式の発行による収入	-	931,086
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	-
リース債務の返済による支出	△33,720	△25,965
割賦債務の返済による支出	△29,534	△27,834
その他	△1,648	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,553	775,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,460	9,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,975	822,936
現金及び現金同等物の期首残高	915,801	1,024,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,777	1,847,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITO&BPO事業」及び「クラウドソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① ITO&BPO事業

当セグメントは、IT人材の常駐によるアウトソースを主とするITサービスマネジメント事業、ITに限らず様々な業務に対応したコールセンター・BPOサービスを行っているカスタマーコミュニケーション事業、イベントに関するチケットサービスを提供するイベントサービス事業の3つのアウトソーシングサービスを行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、常駐、コールセンター、コンサート運用、インフラ構築、チケット、機器販売であります。

② クラウドソリューション事業

当セグメントは、米ServiceNow社が提供するプラットフォームシステムの導入支援・運用保守の日本展開を行っているServiceNow事業、自社製品の勤怠管理システム「RocoTime(ロコタイム)」の開発・販売を行っているHRソリューション事業、システムの受託開発・保守及び米国Microsoft社が提供する「Microsoft Dynamics365/Power Platform」の導入支援・運用保守を行うシステムソリューション事業、自社製品の顔認証システム「AUTH(オース)」シリーズ及び入退場ゲートシステムの製造・販売・保守を行っているソリューション事業の4つの事業を行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、受託開発、システム導入支援、保守、自社ライセンスの供与、常駐であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は、一定の比率で各セグメントに配賦しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、有形固定資産及び無形固定資産並びに減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リユース ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,733,280	2,093,381	6,826,662	102,364	6,929,026	—	6,929,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	259,901	259,901	△259,901	—
計	4,733,280	2,093,381	6,826,662	362,265	7,188,927	△259,901	6,929,026
セグメント利益 (注) 1	526,857	134,066	660,923	26,829	687,753	4,016	691,769
その他の項目							
減価償却費	58,868	57,805	116,673	5,607	122,281	—	122,281
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,958	900	7,859	5,948	13,808	12,116	25,924

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益の調整額4,016千円は、セグメント間消去4,016千円であります。

4. セグメント利益は営業利益と一致しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,116千円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リユース ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,516,946	2,524,522	7,041,468	133,748	7,175,217	—	7,175,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	257,365	257,365	△257,365	—
計	4,516,946	2,524,522	7,041,468	391,113	7,432,582	△257,365	7,175,217
セグメント利益 (注) 1	329,637	147,869	477,507	1,543	479,050	1,470	480,520
その他の項目							
減価償却費	46,676	21,830	68,506	6,313	74,819	—	74,819
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,134	910	51,044	1,693	52,737	38,394	91,132

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益の調整額1,470千円は、セグメント間消去1,470千円であります。

4. セグメント利益は営業利益と一致しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,394千円は、全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	413.07	660.86
1株当たり当期純利益(円)	174.28	109.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	106.18

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,133	289,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,133	289,456
普通株式の期中平均株式数(株) (注)	2,600,000	2,632,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数 (注)	—	94,053
(うち新株予約権(株)) (注)	—	94,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(注)	第1回新株予約権 普通株式 87,300株 第2回新株予約権 普通株式 132,000株	—

- (注) 2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,073,991	2,313,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2	3
(うち非支配株主持分)(千円)	(2)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,073,988	2,313,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株) (注)	2,600,000	3,500,000

(注) 2023年10月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2023年11月15日及び2023年11月30日の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2024年1月16日に払込が完了しました。

募集株式の発行概要は次のとおりです。

募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
発行する株式の種類及び数	普通株式 202,500株
割当価格	1株につき 1,043.40円
割当価格の総額	211,288,500円
増加した資本金及び資本準備金	増加した資本金の額 105,644,250円 増加した資本準備金の額 105,644,250円
割当先	野村證券株式会社
払込期日	2024年1月16日
資金の使途	運転資金及び借入金返済